

第 93 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1): 業種別分析

(参考資料2): 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料3): 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 27 年 1 月 21 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 736 社（今回の回答社数 360 社 回答率 48.9%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	305	84.7%
福岡市及び近郊	163	45.3%
北九州市及び近郊	89	24.7%
筑後地区	37	10.3%
筑豊地区	16	4.4%
福岡県外九州各県	55	15.3%
熊本県	6	1.7%
大分県	15	4.2%
宮崎県	18	5.0%
佐賀県	7	1.9%
長崎県	6	1.7%
鹿児島県	3	0.8%
合計	360	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	102	28.3%
食料品	27	7.5%
家具	4	1.1%
窯業・土石	9	2.5%
金属・機械器具	42	11.7%
その他製造	20	5.5%
非製造業	258	71.7%
建設	59	16.4%
卸小売	109	30.4%
食料飲料	27	7.5%
機械器具	10	2.8%
建材	20	5.6%
総合スーパー	6	1.7%
その他	46	12.8%
不動産	16	4.4%
運輸通信	17	4.7%
サービス	57	15.8%
全産業	360	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	52	14.4%
中小企業（1億円未満）	293	81.4%
合計	360	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 26 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費 II 新規事業の取組み

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の 26 年 10～12 月期実績は、全産業で 0.0%と、前回調査に比べ 0.3 ポイントの悪化となっている。製造業では▲1.0%と、前回調査に比べ 2.8 ポイント悪化し、非製造業では 0.4%と、前回調査に比べ 0.8 ポイントの改善となっている。
- ② 売上高の 26 年 10～12 月期実績は、全産業で 3.4%と、前回調査に比べ 6.7 ポイントの改善となっている。製造業では 3.9%と、前回調査に比べ 10.3 ポイント改善し、非製造業では 3.1%と、前回調査に比べ 5.3 ポイント改善となっている。
- ③ 収益の 26 年 10～12 月期実績は、全産業で▲6.7%と、前回調査に比べ 0.5 ポイントの悪化となっている。製造業では▲3.9%と、前回調査に比べ 7.1 ポイント改善し、非製造業では▲7.8%と、前回調査に比べ 3.4 ポイント悪化となっている。
- ④ 資金繰りの 26 年 10～12 月期実績は、全産業で 4.8%と、前回調査に比べ 4.2 ポイントの改善となっている。製造業では 6.9%と、前回調査に比べ 1.4 ポイント改善し、非製造業では 3.9%と、前回調査に比べ 5.3 ポイント改善となっている。
- ⑤ 商品在庫の 26 年 10～12 月期実績は、全産業で▲3.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.0 ポイントの縮小となっている。製造業では▲5.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.6 ポイント縮小し、非製造業では▲2.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.3 ポイント縮小となっている。

(2) 設備投資動向

平成 26 年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 52.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 33.7%の増加となり、非製造業では、前年度比 64.5%の増加となっている。設備投資の内容については、製造業、非製造業ともに、建物の占める割合が高くなっている。設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 26 年度の採用実績は、全産業で前年度比 14.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 2.4%の増加となり、非製造業では、前年度比 17.7%の増加となっている。平成 26 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は50%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が16%から8ポイント減少し、「悪い」が39%から11ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが27%から7ポイント減少し、「悪化」するが19%から2ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 新規事業の取組み

新規事業取組みを「検討している」と回答した企業は、全産業では35%、製造業では35%、非製造業では34%となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「健康関連事業」、製造業では、「IT関連事業」、非製造業では、「健康関連事業」と「不動産賃貸業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「自社での事業部門の立上げ」と「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「産学官連携・地域との連携」となっている。

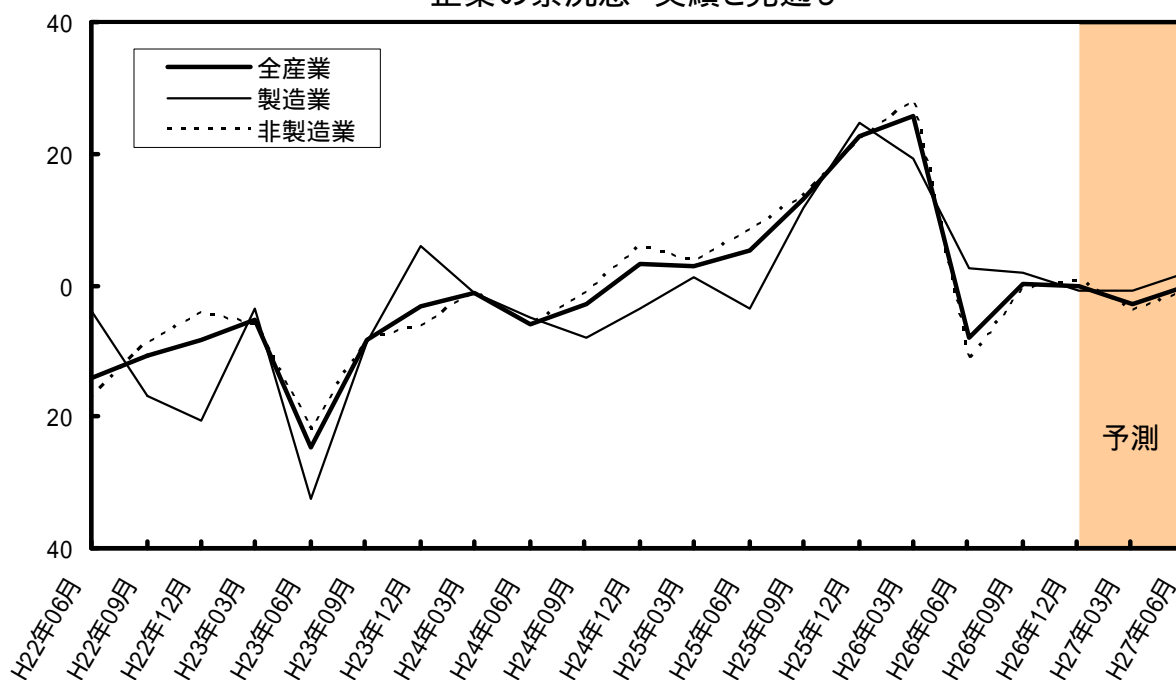
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/7～9	26/10～12		27/1～3		27/4～6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		1.8	▲ 1.0	10.1	▲ 1.0	14.7	2.0
非製造業		▲ 0.4	0.4	12.3	▲ 3.9	9.4	▲ 0.8
全産業		0.3	0.0	11.7	▲ 3.0	10.9	0.0

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の26年10～12月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ0.3ポイントの悪化となっている。

先行き27年1～3月期については、「悪化」超に転じ、27年4～6月期については、「均衡」に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年10～12月期実績は、11.7ポイントの悪化となり、先行き27年1～3月期については、13.9ポイントの悪化となっている。

② 26年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で改善、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲1.0%と、前回調査に比べ2.8ポイントの悪化となっている。

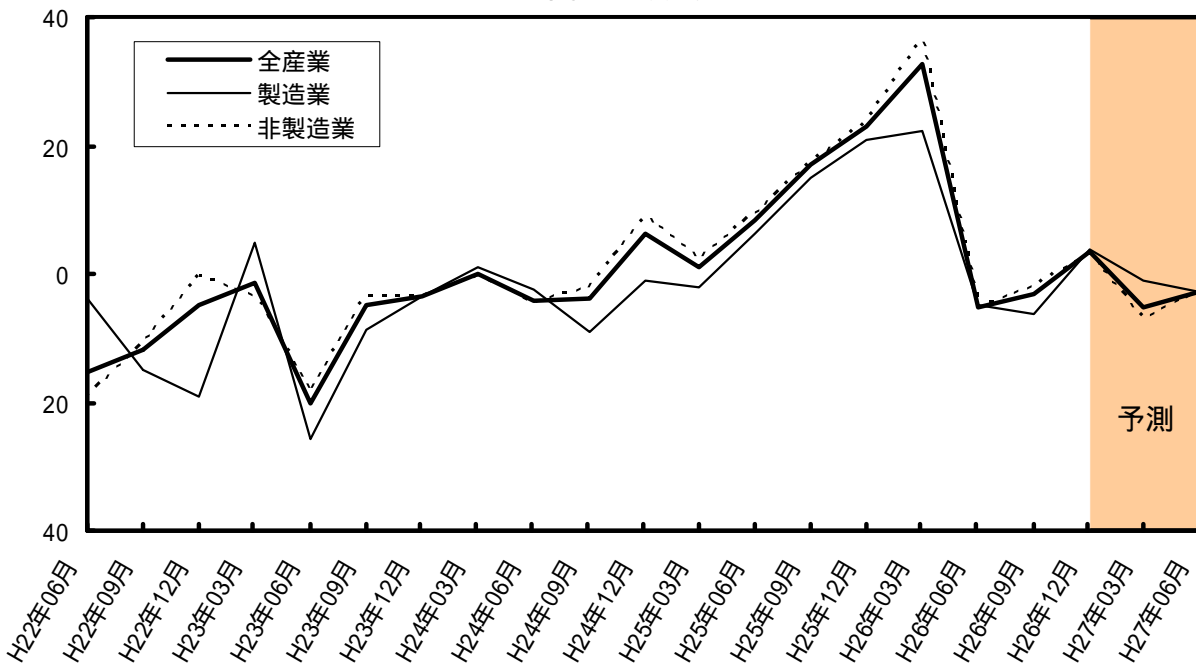
非製造業では、「卸小売」、「不動産」で改善、「建設」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では0.4%と、前回調査に比べ0.8ポイントの改善となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	26/7~9	26/10~12		27/1~3		27/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 6.4	3.9	8.2	▲ 0.9	17.5	▲ 2.9
非製造業		▲ 2.2	3.1	13.1	▲ 7.0	6.9	▲ 2.8
全産業		▲ 3.3	3.4	11.7	▲ 5.3	9.9	▲ 2.8

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の26年10~12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ6.7ポイントの改善となっている。

先行き27年1~3月期については、「悪化」超に転じ、27年4~6月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年10~12月期実績は、8.3ポイントの悪化となり、先行き27年1~3月期については、15.2ポイントの悪化となっている。

② 26年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では3.9%と、前回調査に比べ10.3ポイントの改善となっている。

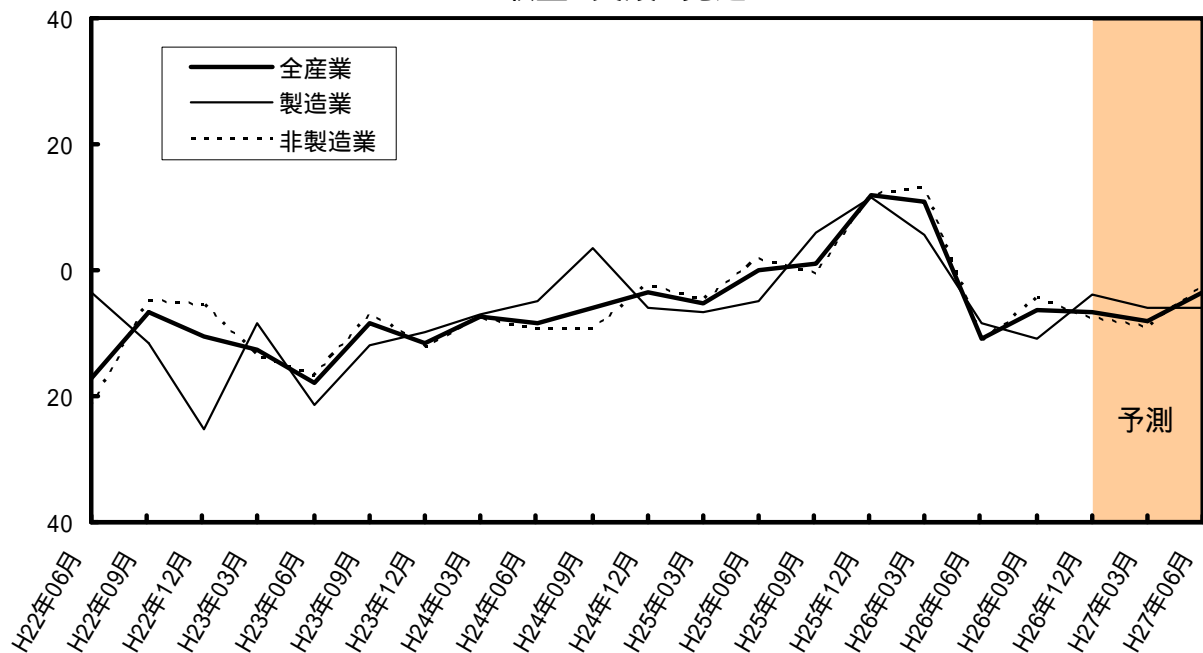
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「建設」、「運輸通信」で悪化し、全体では3.1%と、前回調査に比べ5.3ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	26/10~12		27/1~3		27/4~6
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	26/7~9	▲ 11.0	▲ 3.9	▲ 5.8	6.5	▲ 5.9
非製造業	26/7~9	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 9.0	0.4	▲ 2.3
全産業	26/7~9	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 8.1	2.1	▲ 3.4

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の26年10~12月期実績は、全産業で▲6.7%と、前回調査に比べ0.5ポイントの悪化となっている。

先行き27年1~3月期については、「減少」超幅が拡大し、27年4~6月期については、「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年10~12月期実績は、10.1ポイントの悪化となり、先行き27年1~3月期については、10.2ポイントの悪化となっている。

② 26年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では▲3.9%と、前回調査に比べ7.1ポイントの改善となっている。

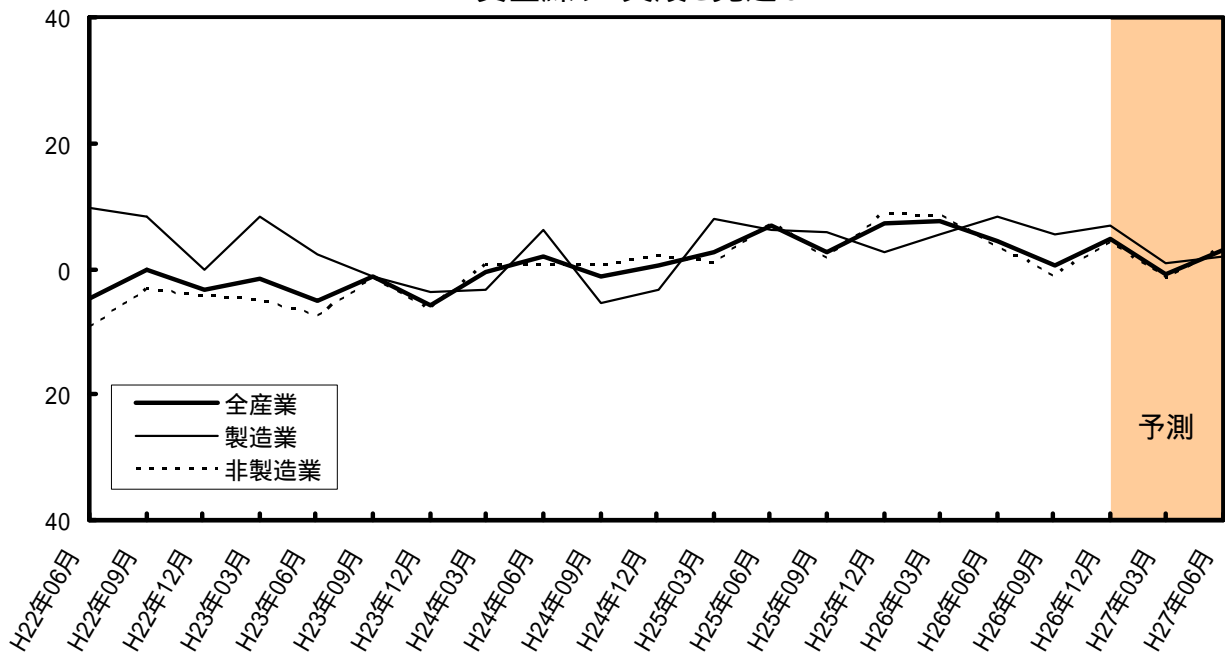
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」が横這い、「建設」、「サービス」で悪化し、全体では▲7.8%と、前回調査に比べ3.4ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/7~9	26/10~12		27/1~3		27/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.5	6.9	4.5	1.0	7.4	2.0
非製造業		▲ 1.4	3.9	1.5	▲ 1.5	4.4	3.5
全産業		0.6	4.8	2.3	▲ 0.9	5.2	3.1

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの26年10~12月期実績は、全産業で4.8%と、前回調査に比べ4.2ポイントの改善となっている。

先行き27年1~3月期については、「悪化」超に転じ、27年4~6月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年10~12月期実績は、2.5ポイントの改善となり、先行き27年1~3月期については、6.1ポイントの悪化となっている。

② 26年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では6.9%と、前回調査に比べ1.4ポイントの改善となっている。

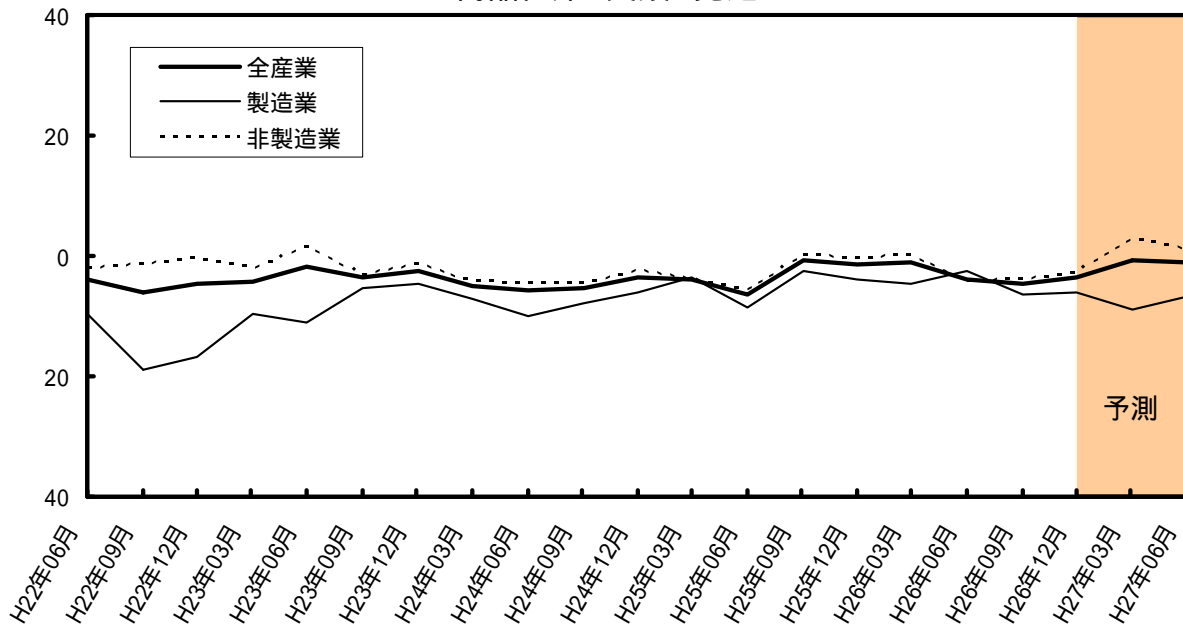
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では3.9%と、前回調査に比べ5.3ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	26/7~9	26/10~12		27/1~3		27/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 8.9	0.0	▲ 6.8
非製造業	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 2.5	2.8	0.4	1.1
全産業	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 0.6	0.3	▲ 1.1

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 26 年 10~12 月期実績は、全産業で▲3.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.0 ポイントの縮小となっている。

先行き 27 年 1~3 月期については、「過大」超幅が縮小し、27 年 4~6 月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の 26 年 10~12 月期実績は、「過大」超幅が 0.8 ポイントの拡大となり、先行き 27 年 1~3 月期については、「過大」超幅が 0.9 ポイントの拡大となっている。

② 26 年 10~12 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超から「均衡」になり、「窯業・土石」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、「金属・機械器具」で「不足」超から「均衡」になり、全体では▲5.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.6 ポイント縮小となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超幅が拡大し、「卸小売」で「過大」超幅が縮小し、「不動産」で「過大」超から「均衡」になり、「運輸通信」で「不足」超幅が縮小し、「サービス」で「不足」超から「均衡」になり、全体では▲2.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.3 ポイント縮小となっている。

4 . 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	回答数	設備投資		
		25年度 実績	26年度 見通し	25年度比
製造業	102	21,107	28,221	+33.7%
食料品	27	2,555	4,803	+88.0%
(家具)	4	200	30	▲85.0%
窯業・土石	9	428	1,333	+211.4%
金属・機械器具	42	16,178	19,522	+20.7%
その他製造	20	1,746	2,533	+45.1%
非製造業	258	31,413	51,671	+64.5%
建設	59	2,350	2,428	+3.3%
卸小売	109	14,172	16,754	+18.2%
食料飲料	27	5,187	8,652	+66.8%
機械器具	10	747	186	▲75.1%
建材	20	1,479	1,136	▲23.2%
(総合スーパー)	6	4,710	4,484	▲4.8%
その他	46	2,049	2,296	+12.1%
不動産	16	3,993	7,754	+94.2%
運輸通信	17	6,631	6,704	+1.1%
サービス	57	4,267	18,031	+322.6%
全産業	360	52,520	79,892	+52.1%

- ① 平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比52.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比33.7%の増加となり、非製造業では、前年度比64.5%の増加となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.4	48.1	44.5	3.5	2.5	100.0	42.6	5.3	41.2	1.6	0.3	9.0	100.0
食料品	5.0	23.0	65.3	3.3	3.4	100.0	14.9	13.1	38.4	0.1	0.2	33.3	100.0
(家具)	0.0	70.0	0.0	30.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	4.8	14.5	29.4	49.0	2.3	100.0	27.0	10.6	38.5	24.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	0.5	61.0	36.0	0.7	1.8	100.0	54.4	1.4	39.7	0.6	0.4	3.5	100.0
その他製造業	0.0	13.7	78.8	1.0	6.6	100.0	12.9	17.6	59.1	0.2	0.7	9.5	100.0
非製造業	11.8	47.5	29.6	6.5	4.6	100.0	60.3	0.7	28.7	6.2	0.0	4.1	100.0
建設業	6.7	28.5	43.3	10.3	11.2	100.0	16.3	4.8	50.8	5.6	0.1	22.4	100.0
卸小売業	18.1	62.3	10.7	2.9	6.0	100.0	63.7	0.8	17.5	11.9	0.1	6.0	100.0
食料飲料卸	30.0	62.5	5.5	1.5	0.5	100.0	84.2	0.5	6.2	8.3	0.2	0.6	100.0
機械器具卸	5.4	78.0	2.7	13.4	0.5	100.0	23.1	0.0	74.7	0.0	0.0	2.2	100.0
建材卸	13.7	25.0	37.9	15.0	8.4	100.0	28.3	0.4	46.2	8.4	0.0	16.7	100.0
(総合スーパー)	0.0	82.8	3.8	0.4	12.9	100.0	52.3	0.2	15.1	20.8	0.0	11.6	100.0
その他	11.5	39.0	31.2	6.1	12.3	100.0	29.8	3.2	45.7	10.6	0.0	10.8	100.0
不動産業	14.4	37.5	46.8	0.6	0.6	100.0	79.8	0.0	6.3	11.2	0.0	2.7	100.0
運輸通信業	18.7	20.9	10.4	36.3	13.6	100.0	46.1	0.7	48.5	0.0	0.1	4.5	100.0
サービス業	3.0	50.3	44.9	0.9	0.9	100.0	59.9	0.3	38.3	1.2	0.0	0.3	100.0
全産業	8.1	47.7	34.8	5.4	3.9	100.0	54.0	2.3	33.1	4.6	0.2	5.8	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業、非製造業ともに、建物の占める割合が高くなっている。
 ② 設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 実績	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計 画	26年度比	
製 造 業	958	981	+2.4%	556	▲43.3%	▲37.5%
食 料 品	466	466	0.0%	211	▲54.7%	▲23.5%
(家 具)	26	26	0.0%	22	▲15.4%	▲10.7%
窯 業 ・ 土 石	24	36	+50.0%	9	▲75.0%	▲60.0%
金 属 ・ 機 械 器 具	328	311	▲5.2%	214	▲31.2%	▲58.8%
そ の 他 製 造	114	142	+24.6%	100	▲29.6%	▲29.2%
非 製 造 業	3,157	3,716	+17.7%	3,383	▲9.0%	+19.7%
建 設	179	220	+22.9%	183	▲16.8%	▲11.9%
卸 小 売	1,023	1,102	+7.7%	1,099	▲0.3%	▲12.3%
食料・飲料	399	365	▲8.5%	330	▲9.6%	▲38.6%
機械器具	29	27	▲6.9%	20	▲25.9%	▲30.0%
建材	57	57	0.0%	58	+1.8%	▲43.7%
(総合スーパー)	248	308	+24.2%	381	+23.7%	+9.9%
その他	290	345	+19.0%	310	▲10.1%	▲5.2%
不 動 産	44	109	+147.7%	36	▲67.0%	▲43.4%
運 輸 通 信	548	565	+3.1%	601	+6.4%	+39.4%
サ ー ビ ス	1,363	1,720	+26.2%	1,464	▲14.9%	+30.6%
全 産 業	4,115	4,697	+14.1%	3,939	▲16.1%	+12.9%

- ① 平成 26 年度の採用実績は、全産業で前年度比 14.1%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 2.4%の増加となり、非製造業では、前年度比 17.7%の増加となっている。
- ② 平成 27 年度の採用計画は、全産業で前年度比 16.1%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 43.3%の減少となり、非製造業では、前年度比 9.0%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	25年度実績 (24年度比)	26年度実績 (25年度比)	27年度計画 (26年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	+36.3%	+14.1%	▲16.1%	+12.9%
新 卒 者	+7.2%	+19.3%	▲2.8%	+2.5%
中 途 採 用	+145.7%	+1.3%	▲33.0%	+25.1%
パ ー ト	▲20.9%	+20.6%	▲13.0%	+4.2%

- ① 平成 26 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	25/09	25/12	26/03	26/06	26/09	26/12
他企業との競争激化	54 ①	57 ①	51 ②	45 ②	45 ②	51 ①
原材料値上り	48 ②	46 ②	54 ①	51 ①	48 ①	50 ②
従業員対策	28 ④	30 ④	33 ③	38 ③	39 ③	40 ③
売上不振	37 ③	31 ③	31 ④	31 ④	32 ④	26 ④
人件費上昇	21 ⑤	21 ⑤	22 ⑤	23 ⑤	26 ⑤	24 ⑤
製品価格低下	17 ⑥	13 ⑥	12 ⑥	10 ⑥	11 ⑥	10 ⑥
為替相場	6 ⑧	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦	5 ⑨	9 ⑦
設備能力不足	4 ⑨	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑧
商品在庫過剰	4 ⑩	4 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	3 ⑩	4 ⑨
資金繰り悪化	7 ⑦	4 ⑨	5 ⑨	4 ⑨	6 ⑦	4 ⑨
その他	1 ⑭	2 ⑬	4 ⑩	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑪
技術水準おくれ	3 ⑪	3 ⑫	2 ⑫	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑫
金利負担増	2 ⑫	4 ⑨	2 ⑫	2 ⑬	1 ⑭	2 ⑫
海外企業との競争激化	2 ⑫	2 ⑭	3 ⑪	1 ⑭	2 ⑬	2 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 4期ぶりに「他企業との競争激化」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「食料品」、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「その他製造」、「食料品」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (26年9月)			今回 (26年12月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	15%	44%	41%	5%	41%	54%	▲10	▲3	+13
非製造業	16%	46%	38%	10%	41%	49%	▲6	▲5	+11
全産業	16%	45%	39%	8%	42%	50%	▲8	▲3	+11

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は50%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が16%から8ポイント減少し、「悪い」が39%から11ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (26年9月)			今回 (26年12月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	25%	54%	21%	17%	62%	21%	▲8	+8	0
非製造業	28%	54%	18%	21%	58%	21%	▲7	+4	+3
全産業	27%	54%	19%	20%	59%	21%	▲7	+5	+2

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが27%から7ポイント減少し、「悪化」するが19%から2ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 新規事業の取組み

新規事業取組み

- ・新規事業取組みを「検討している」と回答した企業は、全産業では35%、製造業では35%、非製造業では34%となっている。

業種	回答数	検討している	検討していない
製造業	100	35%	65%
非製造業	247	34%	66%
全産業	347	35%	65%

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「健康関連事業」、製造業では、「IT関連事業」、非製造業では、「健康関連事業」と「不動産賃貸業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	農業	不動産賃貸業	コンサルタント業務	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	外食・飲食業	その他
製造業	43	15	4	4	2	2	5	0	1	10
非製造業	108	27	11	10	11	10	5	6	8	20
全産業	151	42	15	14	13	12	10	6	9	30

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「自社での事業部門の立上げ」と「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「産学官連携・地域との連携」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
製造業	51	16	16	7	9	1	2
非製造業	122	52	27	22	7	7	7
全産業	173	68	43	29	16	8	9

【参考資料 1】

業種別分析（13 ページの業種別内訳）

(2)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	農業	不動産 賃貸業	コンサル タント 業務	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	外食・ 飲食業	その他
製 造 業	43	15	4	4	2	2	5	0	1	10
食 料 品	5	1	1	1	1	0	0	0	1	0
(家 具)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
窯 業・土 石	4	2	0	0	0	1	0	0	0	1
金 属・機 械 器 具	25	10	3	3	1	1	2	0	0	5
そ の 他 製 造	7	1	0	0	0	0	2	0	0	4
非 製 造 業	108	27	11	10	11	10	5	6	8	20
建 設	19	10	0	3	1	2	0	1	1	1
卸 小 売	40	10	3	5	5	1	1	1	4	10
食料飲料	7	1	0	2	0	0	0	0	3	1
機械器具	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1
建材	14	6	0	1	3	0	0	0	0	4
(総合スーパー)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	15	2	3	2	2	1	1	1	0	3
不 動 産	13	1	3	0	1	4	1	2	0	1
運 輸 通 信	10	1	0	1	3	0	0	0	2	3
サ ー ビ ス	26	5	5	1	1	3	3	2	1	5
全 産 業	151	42	15	14	13	12	10	6	9	30

(2)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	他社との 資本提携	その他
製 造 業	51	16	16	7	9	1	2
食 料 品	8	3	2	2	1	0	0
(家 具)	2	0	1	1	0	0	0
窯 業・土 石	5	2	2	0	1	0	0
金 属・機 械 器 具	29	9	8	3	6	1	2
そ の 他 製 造	7	2	3	1	1	0	0
非 製 造 業	122	52	27	22	7	7	7
建 設	23	9	6	5	2	0	1
卸 小 売	44	15	13	7	0	6	3
食料飲料	8	2	2	0	0	3	1
機械器具	3	0	2	0	0	1	0
建材	15	4	4	5	0	1	1
(総合スーパー)	2	1	1	0	0	0	0
その他	16	8	4	2	0	1	1
不 動 産	12	6	2	2	1	0	1
運 輸 通 信	9	5	1	1	0	0	2
サ ー ビ ス	34	17	5	7	4	1	0
全 産 業	173	68	43	29	16	8	9

【参考資料 2】

九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

(単位：%)

		26年7月	26年8月	26年9月	26年10月
全 店	大型小売店計	0.0	3.7	1.0	1.9
	百貨店	▲2.9	3.1	▲0.2	▲1.6
	スーパー	1.7	4.0	1.5	3.7
既存店	大型小売店計	▲0.8	2.6	▲0.1	1.2
	百貨店	▲2.5	3.6	0.3	0.1
	スーパー	0.1	2.1	▲0.3	1.8

10月の大型小売店販売額は、前年同月比1.9%の増加（4か月連続）となっている。百貨店は同▲1.6%の減少（2か月連続）、スーパーは同3.7%の増加（4か月連続）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比1.2%の増加（2か月ぶり）となっている。百貨店は同0.1%の増加（3か月連続）、スーパーは同1.8%の増加（2か月ぶり）となっている。

新車登録台数

(単位：%)

		26年7月	26年8月	26年9月	26年10月
乗用車計		▲2.3	▲5.7	▲4.5	▲7.5
	普通・小型車計	3.5	▲1.8	▲9.7	▲10.7
	軽自動車	▲8.6	▲10.0	2.2	▲3.1

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車・小型車・軽自動車すべてで前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲7.5%と4か月連続の減少となった。

家電販売額

(単位：%)

		26年7月	26年8月	26年9月	26年10月
販売額		▲5.9	▲11.4	▲7.3	▲7.4

10月の家電販売額は、前年同月比▲7.4%と7か月連続の減少となった。エアコン、パソコン等が前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		26年7月	26年8月	26年9月	26年10月
消費支出		(実質) ▲7.6	(実質) ▲10.9	(実質) ▲8.0	(実質) ▲5.6
可処分所得		(実質) ▲3.7	(実質) ▲9.3	(実質) ▲2.5	(実質) ▲0.7
平均消費性向(季調値、全国)		1.9	▲1.3	▲0.1	▲1.1

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万3,686円で、前年同月比▲5.6%と4ヶ月連続の減少となった。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比▲0.7%と4ヶ月連続の減少となった。

【参考資料3】

当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

